

中高年者の生活に関する継続調査－中高年者縦断調査（仮称）
企画における検討事項等について

1 中高年者を調査ターゲットとするメリット

- (1) 高齢化で人口的にも多くターゲットとなる団塊の世代を包含していること。
- (2) 就業から引退へ移行する年齢層であり、就業から引退後の生活実態の継続把握が出来ること。
- (3) 雇用、年金等の制度改正や変更が就業や家計、生活に及ぼす影響・変化を、継続して、変化時期とその対応行動・理由も含めて把握・分析が出来ること。
- (4) 健康レベル・身体機能が低下していく時期に当たり、健康水準の加齢に伴う変化とこれに伴う受療や健康管理・増進とこれらに係るコストを継続的に把握し分析することが出来ること。また、介護関連の実態・変化の把握も可能とすること。
- (5) 今後の超高齢化社会を踏まえ、高齢者の社会活動等にかかる行動と意識の実態や変化を継続して把握・分析することが出来ること。

2 対象年齢層の選択

(1) 55～59歳及び65～69歳

- ・ 前者は、団塊の世代を含むまとまった年齢層
就業→定年→引退への実態、プロセス・変化を把握
- ・ 後者は、高齢者（前期）の年齢層
介護・健康等をメインにした観察・実態・変化を把握
- ・ 年齢層が限定され、調査のテーマが比較的明確
- ・ 調査内容によっては2グループによる比較も可能
- ・ 就労・健康面から中年に対応するデータが把握されない
- ・ 年齢層ごとの2票様式による調査　－　処理負担は相対的に重い

(2) 50～64歳

- ・ 団塊の世代を含め、中高年層を幅広く把握することが可能
就業を中心に引退後まで幅広いテーマに対応
－ 年齢層の比較（5歳階級）に適する
- ・ 年齢や環境条件等の差異による比較が可能
- ・ 3階級（5歳階級）のサンプルの確保が必要
- ・ 就業年齢層から引退した年齢層と幅があることから、1票様式による対応が困難な場合もあり得る

(3) 55～64歳

- ・ 団塊の世代を含む10歳層
- ・ 就業年齢層と引退した年齢層を同時に観察・比較が可能
- ・ 年齢や環境条件等の差異による比較が可能

(4) 50～59歳

- ・ 団塊の世代を含む10歳層
- ・ 50歳からカバーするので、就業年齢層を長期間に渡り観察が可能
実質引退層の観察は調査開始時点より時間を要する
- ・ 1票様式による調査が可能 — 処理負担は相対的に軽い

(5) 55～59歳

- ・ 団塊の世代を含むまとまった年齢層
類似性の高い集団を中心に継続観察するもの
— 全体の標本数も相対的に少なくて可能
- ・ 就業年齢層の引退の過程が比較的短期間で観察可能
- ・ 1票様式による対応が可能 — 処理負担は相対的に軽い

(6) 55～75 (or 80) 歳

- ・ 後期高齢まで含む年齢層を把握対象
- ・ 介護関連データも比較的早期に把握することが可能
- ・ 4階級(5歳階級)のサンプル確保が必要 — 予算と処理負担の問題
- ・ 対象サンプル増又は年齢層別の2票様式による調査の考慮が必要
— 処理負担は相対的に重い

3 調査事項と施策の関連

調査事項		施策との関連
	主な調査事項	
基本事項	<ul style="list-style-type: none"> ・性別 ・年齢 ・世帯形態 ・婚姻状況 ・世帯主との続柄 ・学歴 ・子供の同居状況 ・生活満足度 ・生活不安要因 等 	
健康状況、健康増進及び健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ・健康意識 ・疾病・介護の状況 ・健康診断受診状況 ・生活習慣行動と意識 ・生活機能 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の早期発見や治療にとどまらず、積極的に健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」に重点を置いた対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> － 中高年齢者健康の維持・増進の推進 ・中高年齢者の医療費負担の検討・評価 ・生活習慣の改善、健康づくりに取り組む個人を支援していく環境の整備 ・健康増進施策等の取り組むべき具体的な目標等の設定と評価 ・介護保険及び介護関連行政施策の基礎資料・評価資料 ・介護予防・生活支援サービス及び施策の推進
就業状況、過去歴	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の現状（職種、産業、規模、就業形態等） ・就業歴 ・定年の年齢 ・定年後の就業意識 ・引退希望年齢 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金支給開始年齢までの中高年齢者就業の確保 <ul style="list-style-type: none"> － 雇用延長関連施策も含む ・中高年齢者の再就職の促進 ・高齢者の多様な働き方に応じた就業機会の確保 ・シルバー人材センター事業の推進 ・中高年の雇用保険施策 ・中高年の能力開発施策
家計、経済状況、年金	<ul style="list-style-type: none"> ・収入とその内訳及び変化理由 ・預貯金額 ・住居 ・年金（加入・受給状況）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金の給付と負担のあり方 ・非正規就業・中高年就業と年金制度のあり方 ・在職老齢年金制度の見直し ・派遣労働者及び失業期間中の取扱い
家庭・地域での役割及び社会的ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・夫婦・家庭（世帯）での役割分担 ・社会的ネットワーク 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に対する在宅・メンタル関連施策の推進 ・退職前の仕事で培った知識・能力の活用の支援 ・活動への意欲を実際の活動につなげるための仕組みの整備 <ul style="list-style-type: none"> － 老人クラブ等 ・関連福祉施策の推進
社会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会活動の現状と過去歴（社会活動の種類等） ・社会活動への参加意識 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターやNPO等の活動基盤の整備 ・介護予防・地域支え合い事業等による支援